

水資源機構がインフラシステムの海外展開を支援 ～ 8 月 31 日の法施行にあわせ、新たに協議会を設置～

「海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律」(別紙 1 参照) の施行 (8 月 31 日) にあわせ、「水資源分野における我が国事業者の海外展開活性化に向けた協議会」を設置し、水資源分野における海外社会資本事業への我が国事業者の円滑な参入を図るための取組を開始します。

1. 開催日時 : 平成 30 年 8 月 31 日 (金) 14 時～16 時 (予定)
2. 場所 : 中央合同庁舎 2 号館 16 階 国土交通省国際会議室
3. 設立趣旨 : 人口増加や経済発展、生活水準の向上等に伴い、世界の水需要が増加することが見込まれる中、水資源分野の海外市場における日本企業の参入シェアは低い状況です。

国土交通省水資源部と独立行政法人水資源機構では、水資源分野において、関係者が一堂に会する協議会を設立し、調査・計画段階に着目して、我が国事業者の海外展開に必要な現状把握、参入促進に向けた課題整理等を行い、我が国事業者の参入可能性が高い調査・計画案件の採択に向けた協力体制の構築等に取り組みます。

4. 構成員 : (別紙 2) の通り。
5. 議事 : 海外展開に関する現状把握と課題整理について 等
6. 取材等 : 協議会は、非公開といたします。カメラ撮りは、冒頭のみ可能です。希望される方は、8 月 30 日 (木) 17 時までに、下記問い合わせ先まで、所属、氏名、連絡先のご連絡をお願いいたします。

議事概要等については、検討会終了後、とりまとめ次第、国土交通省ホームページに掲載される予定です。

平成 30 年 8 月 29 日



みずしげんきこう
独立行政法人 水資源機構

発表記者クラブ

水資源記者クラブ
竹芝記者クラブ

問い合わせ先

独立行政法人 水資源機構

総務部広報課 かわい いしやま 河合・石山 電話 : 048 (600) 6513

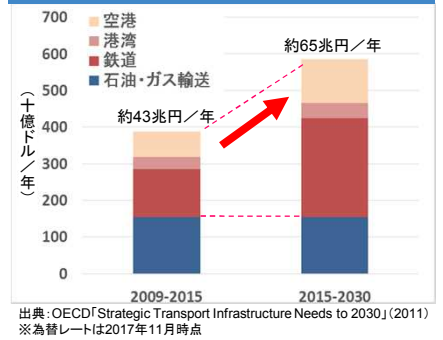
国際監付 やました にしむら 山下・西村 電話 : 048 (600) 6553

住 所 : 埼玉県さいたま市中央区新都心 11-2

背景・必要性

- 少子高齢化が進む我が国の成長戦略として、新興国を中心とした世界の旺盛なインフラ需要を取り込むため、**民間事業者の海外展開を促進することが必要。**
- ①**インフラ開発・整備は相手国政府の影響力が強く、民間事業者では相手国政府との連携や調整が困難、**②**インフラ整備等に関する専門的な技術やノウハウは独立行政法人等の公的機関が保有しており、民間事業者のみの対応では限界あり。**

世界の交通インフラ市場の伸び



法律の概要

国土交通分野の海外インフラ事業(海外社会資本事業)について、**我が国事業者の海外展開を強力に推進するため、国土交通大臣が基本方針を定めるとともに、独立行政法人等に海外業務を行わせるための措置を講ずる。**

対象となる独立行政法人等

- ・独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
- ・独立行政法人水資源機構
- ・独立行政法人都市再生機構
- ・独立行政法人住宅金融支援機構
- ・日本下水道事業団
- ・成田国際空港株式会社
- ・高速道路株式会社
- ・国際戦略港湾運営会社
- ・中部国際空港株式会社

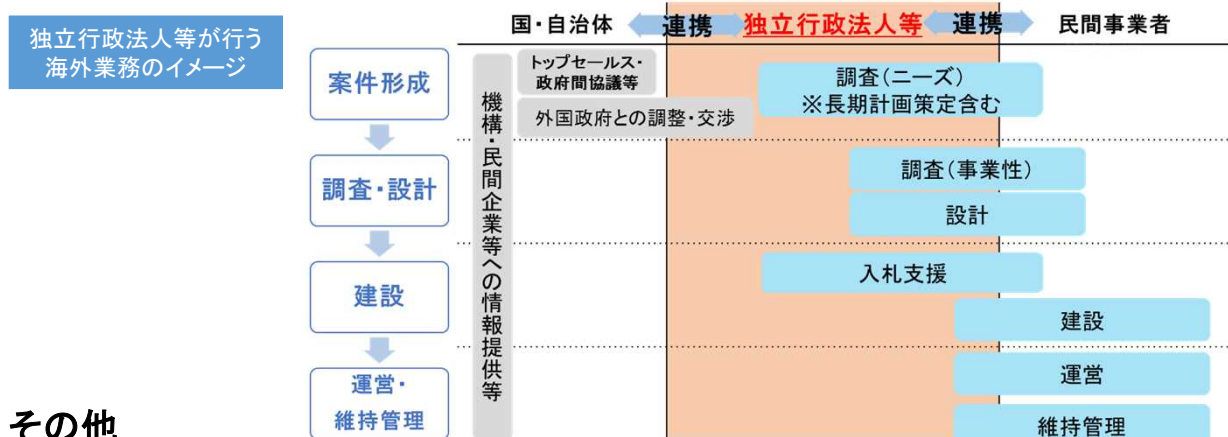
① 国土交通大臣による基本方針の策定

海外社会資本事業への我が国事業者の参入促進に係る基本方針を策定

- ・我が国事業者の参入の促進の意義に関する事項
(成長戦略としての海外インフラ需要の取り込み 等)
 - ・我が国事業者の参入の促進の方法に関する基本的な事項
(案件形成段階からの関与、総合的な面的開発への関与 等)
 - ・独立行政法人等が行う海外業務の内容に関する事項
 - ・関係者の連携及び協力に関する事項
- 等

② 独立行政法人等の業務規定の追加

独立行政法人等に、基本方針に基づき、海外における調査、設計等を行う海外業務を追加



③ その他

国土交通大臣による情報提供・指導・助言、関係者との連携など所要の規定を整備

【目標・効果】

インフラシステム海外展開の推進体制を強化し、**2020年に約30兆円のインフラシステム受注を実現(KPI)** 我が国のインフラシステム受注額 **約10兆円(2010年)**
⇒ **約30兆円(2020年)**(※2015年 約20兆円)

水資源分野における我が国事業者の海外展開活性化に向けた協議会

構 成 員

【委 員】

厚生労働省医薬・生活衛生局水道課長

農林水産省農村振興局整備部水資源課長

経済産業省経済産業政策局地域経済産業グループ地域産業基盤整備課長

経済産業省製造産業局国際プラント・インフラシステム・水ビジネス推進室長

国土交通省総合政策局国際建設管理官

国土交通省水管理・国土保全局河川計画課長

○ 国土交通省水管理・国土保全局水資源部水資源計画課長

国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター水災害研究グループ長

独立行政法人水資源機構国際監

一般社団法人国際建設技術協会研究第二部長

一般社団法人海外建設協会常務理事

一般社団法人海外コンサルタント協会専務理事

一般社団法人海外農業開発コンサルタント協会企画部長

一般社団法人ダム・堰施設技術協会参与

一般社団法人海外電力調査会電力協力部長

一般財団法人日本ダム協会第三部会長

(○：座長)

【オブザーバー】

独立行政法人国際協力機構地球環境部長

事務局　：　独立行政法人水資源機構総合技術センター国際グループ